

2019年8月23日

「大学評価・IR担当者集会 2019 IR実務担当者セッション」ハンドアウト
橋本智也（四天王寺大学 IR・戦略統合センター）

オーソライズされた「学修成果の評価方針」の内容と広がり 公表資料の網羅的な調査による検証

－ 調査実施の背景

- ・ IR活動の担当組織を設置する大学が増加し、実践事例も蓄積されてきている
- ・ [大学として何を調査分析すべきか] を決める主体
 - － 理想的には執行部だが IR担当組織が主導する提案も行われている
 - － [大学としてオーソライズしたもの] が調査分析されているとは限らない状況
- ・ 大学基準協会調査（2016年9~10月実施）の時点では DPの「能力項目の到達水準」を具体的に設定している大学は少なかった
- ・ 3つのポリシーの策定・公表が義務化（2017年4月1日施行）されたが、DPの設定が過度に抽象的になっているとの指摘がある
- ・ 私立大学では「アセスメント・ポリシー」が補助金要件に追加（2018年度～）

－ 調査方法

- ・ 大学HPに公開されている情報が対象、大学ポートレートは今回対象外
- ・ 2019年8月1日から調査実施、全国の4年制大学について検索（対象761大学）
- ・ 「アセスメント・ポリシー」か「アセスメントポリシー」（中黒有無）という名称を付けているものに限定
- ・ カリキュラム・ポリシー内の学修成果の評価として策定している大学は今回対象外

－ 調査の観点と結果概要（多くの大学で見られた傾向）、得られる示唆

- ・ アセスメント・ポリシー策定の動きは広がっているか
 - ⇒ 十分に広がっているとは言えない。ただし、他大学の具体例を参考に今後は広がっていく可能性がある。2019年度の年度計画に策定を記載している大学も一定数見られる。大規模大学では短い期間での策定が困難か。
- ・ DPの評価であることが記載されているか
 - ⇒ 記載されている。[大学としてオーソライズした検証すべき対象]のひとつがDPとなり、それをIR組織が扱うという状況になる可能性がある（IR組織提案型からの脱却）。
- ・ DPの各項目（内訳）と使用データとの紐付けが記載されているか
 - ⇒ 記載されていない。達成できている／できていないことを詳細に把握し、改善につなげていくためには今後紐付けが必要になるのではないか。アセスメント・ポリシー策定が求められている背景のひとつに、DP

の具体的な検証方法の必要性があるものの、その実現には至っていない状況と言える。今後、検証方法を具体化させていく際に IR 組織が学部学科等と連携しながら関与していくことで、IR 組織の学内認知（関係者との相互理解）につながるのではないか。

- ・ 階層別に設定されているか（機関／教育課程／授業科目）
 - ⇒ 3階層で設定されている（私学の補助金要件に機関レベルは含まれていない）。機関レベルは「教育課程レベルの総括もしくは学生の達成度を大学全体として評価する」という設定が多い。全学的なシステムが機能しているかを検証する設定は少ない。教育課程レベルの総括に加えて、教育課程レベル・授業科目レベルの評価プロセスの有効性を検証することで、改善すべき制度等の特定につながるのではないか。
- ・ 使用データが記載されているか
 - ⇒ 記載されている。「大学としてオーソライズした重要なデータ」を IR 組織が扱うという動きになる可能性がある。学部学科等が自ら使用することを決めたデータに基づいて IR 組織が情報提供を行うという状況になる可能性がある（IR 組織提案型からの脱却）。
- ・ スケジュールが記載されているか
 - ⇒ 記載されていない。継続的な活動とするためにはスケジュールを設定し、進捗確認をする体制にしていく必要があるのではないか。IR 活動の定着（オーソライズされた定型業務が多くの大学で行われる）にも影響する可能性がある。

－ まとめ

- ・ 「大学としてオーソライズした調査分析すべきもの」が具体的に設定され、それに基づいて IR 組織が情報提供をする状況になっていく可能性がある
- ・ 多くの大学で共通する業務が生じ、従事する担当者も増え、IR 活動が定着・発展する契機になるのではないか（量が質向上の土台となる）

－ 参考になりそうな事例、特徴的な事例

－ 今後の課題

- ・ カリキュラム・ポリシー内の学修成果の評価として策定している大学
- ・ 設置形態、大学規模、地域等別の詳細な分析
- ・ 年数が経過した後の状況変化
- ・ IR 活動で扱う内容の変化、定型業務有無の変化、IR 提案型の減少有無 等